

広島県の財政状況

平成20年10月



広島県



目次



広島県の概要	5	
市場公募債の発行状況	6	
1 トピックス		
■ 健全化判断比率の状況	9	
■ 依頼格付けの取得について	10	
2 財政健全化への取組み		
■ 広島型分権改革の推進	13	
■ 財政健全化努力を着実に実施	14	
■ プライマリーバランスの推移	15	
■ 広島県の職員削減状況	16	
■ 広島県の給与水準	17	
3 中国地方の拠点＝地域経済の安定性		
■ 高度な中枢拠点性	21	
■ 地域経済の状況(1)	22	
■ 地域経済の状況(2)	23	
■ 税収の状況	24	
4 資金管理体制の充実		
■ 資金管理の高度化・効率化	27	
5 予算(H20)と決算(H19)の概要		
■ 予算規模	31	
■ 決算収支の推移	32	
■ 県債発行額・残高の推移	33	
■ 県債残高の会計別内訳	34	
■ 特別会計決算の状況	35	
■ 企業会計決算の状況及び貸借対照表	36	
■ 企業会計の経営改善に向けた取組	37	
■ 1/2以上出資等法人の決算状況等	38	
■ 基金残高の推移	39	
■ 広島県のバランスシート	40	

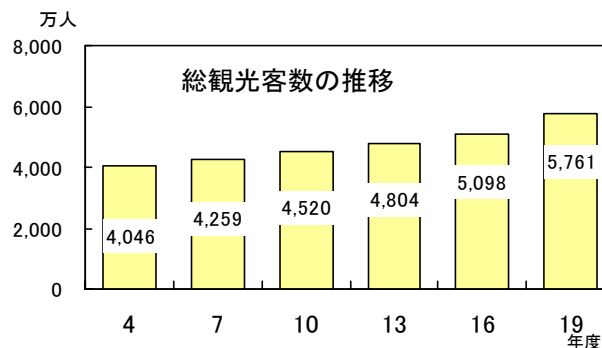


◆広島県の概要

- 広島県は、日本の地形の特徴である山、海、川、谷、平野、盆地など、すべてそろっており、また、気候も北国のように厳しい寒さがあれば、南国のように温暖な地もあり、バラエティーに富んだ産物やスポーツが楽しめるため、「日本の縮図」と呼ばれる。
- 広島都市圏（広島市や呉市など）と備後都市圏（福山市や尾道市）を中心とする**工業（特に自動車産業）・商業を中心に、海、山の豊富な自然にも恵まれ、農業・漁業も盛ん**である。
- 県内には、厳島神社、原爆ドームの**2か所の世界文化遺産**があり、日本国内外からの観光客が多く、**国際的知名度**が極めて高い。
- **人口は全国で12番目**に多い約288万人であり、**中四国地方最大の都市である広島市**が県庁所在地。

項目	広島県データ	都道府県順位	出所
人口	288万人	12位	総務省「国勢調査」 （平成17年）
面積	8,479km ²	10位	国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」（平成18年）
名目GDP	11兆9,988億円	11位	内閣府「県民経済計算」 （平成17年度）
製造品出荷額等	8兆5,786億円	12位	経済産業省「工業統計」 （平成18年）
商品販売額	11兆8,104億円	10位	経済産業省「商業統計」 （平成19年）
国内銀行貸出残高	7兆4,271億円	11位	日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」 （平成19年度末）

二つの世界遺産





◆市場公募債の発行状況

- 資金調達方法の多様化を図るため、市場公募債の発行額を平成14年度以降、年々増やしています。
- 平成20年度は、流動性の向上を図るため、10年債の隔月発行や超長期債(20年債)の発行に取り組んでいます。
- 今後も、平成19年度に策定した「広島県資金管理方針(資料 P27)」に沿って、発行時期の平準化や発行年限の多様化等に取り組めます。

○平成20年度の市場公募債発行計画

(単位:億円)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
市場公募債(10年)		100		100		100		100		100		100	600
市場公募債(20年)							100						100
共同発行債(10年)	100		100		100		100		100		100		600
合 計	100	100	100	100	100	100	200	100	100	100	100	100	1,300

(参考)市場公募債 発行額の推移

(単位:億円)

区 分		H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
個別発行債	(10年債)	190	200	200	250	250	300	400	200	400	400	600	700
	(20年債)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	150
共同発行債		—	—	—	—	—	—	—	400	560	600	600	600
合 計		190	200	200	250	250	300	400	600	960	1,000	1,200	1,450



広島県

1 トピックス



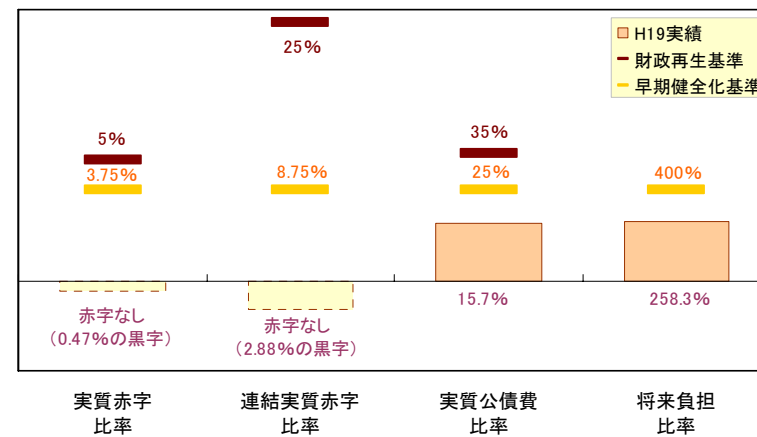
◆健全化判断比率の状況

■ 平成19年度決算では、財政健全化の4指標はいずれも早期健全化基準を下回りました。

平成19年度健全化判断比率

(単位: %)

区分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
健全化判断比率	[黒字]	[黒字]	15.7	258.3
(早期健全化基準)	(3.75)	(8.75)	(25.0)	(400.0)
(財政再生基準)	(5.0)	(25.0)	(35.0)	—



各健全化判断比率の概要

区分	概要
実質赤字比率 (一般会計等の実質赤字の比率)	県税、地方交付税等の一般財源をその支出の主な財源としている一般会計等について、歳出に対する歳入の不足額(いわゆる赤字額)を県の一般財源の標準的な規模を表す標準財政規模の額で除したものである。
連結実質赤字比率 (全ての会計の実質赤字の比率)	県のすべての会計の赤字額と黒字額を合算して、県全体としての歳出に対する歳入の資金不足額を、県の一般財源の標準的な規模を表す標準財政規模の額で除したものである。
実質公債費比率 (公債費及び公債費に準じた経費の比重を示す比率)	県の一般会計等の支出のうち、義務的に支出しなければならない経費である公債費や公債費に準じた経費を県の標準財政規模を基本とした額で除したものの3カ年間の平均値である。
将来負担比率 (地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき実質的な負債を捉えた比率)	県の一般会計等が将来的に負担することになっている実質的な負債にあたる額(将来負担額)を把握し、この将来負担額から負債の償還に充てることができる基金等を控除の上、県の標準財政規模を基本とした額で除したものである。



◆依頼格付けの取得について

■「ムーディーズ・インベスターズ・サービス」から、格付けを取得しました（平成20年9月8日）

【長期発行体格付け・自国通貨建】

【BCA（ベースライン信用力評価）】

Aa1（アウトルック：安定的）

4

格付け取得の目的

- ① 資金調達環境の変化に対応
 - ・ 市場公募債の発行額増加や条件決定方法の変更
 - ・ 勝手格付けの年内廃止
- ② 信用力の向上と投資家層の拡大
- ③ 行財政運営への活用
 - ・ 第三者機関の専門的・客観的な分析を活用

評価のポイント

- ① 財政健全化への取り組み（資料P13～17）
 - ・ 過去の実績や現行の「**新たな具体化方策**」に沿って歳出を削減・効率化 → **財政が着実に改善**
- ② 中国地方の拠点＝地域経済の安定性（資料P21～24）
 - ・ 人口の安定、産業の集積
 - ・ 県による産業構造の多様化、道路ネットワークの整備
- ③ 資金管理体制の充実（資料P27）
 - ・ 外部の専門家を含む「**資金管理会議**」の設置

ムーディーズの地方債格付け状況

自国通貨建て発行体格付け		ベースライン信用力評価（BCA）	
Aaa	取得全団体		1
Aa1			2
Aa2		東京都	3
Aa3		広島県、静岡県、福岡県、名古屋市、浜松市、堺市、福岡市	4
A1		新潟県、京都市、大阪市	5
A2			6
A3			7

格付けは
上から2番目に
高い評価

日本の自治体が
分布する3～6の
中では2番目に
高い評価



広島県

2 財政健全化への取り組み



◆広島型分権改革の推進



広島県分権改革推進プログラム

策定：平成16年11月15日

期間：平成17～21年度（5年間）

構成：下記の**3計画の総称**

分権改革推進計画

- 基礎自治体（市町村）の合併が進展 →大型化
 - ・86市町村⇒23市町
- 行政と民間の役割分担を見直し
 - ・事務事業の廃止、民間開放
- 基礎自治体へ事務・権限を移譲
- 国への制度改正提案
 - ・県から国への事務移管
 - ・道州制への早期移行

第二次行政システム改革推進計画

- 分権型行政システムの構築
 - ・事務事業の見直し
- 効率的でスリムな県庁の構築
 - ・県の組織の再編
 - ・定員の適正管理
 - ～H17-21の5年で概ね1割（2,800人程度）削減
- 県民基点と成果重視の組織風土
 - ・施策の成果の点検、県民参画
 - ・人材育成

第二次中期財政運営方針

- 目標
 - ・財源不足の早期解消
 - ・プライマリーバランスの早期黒字化
- 財政健全化方策
 - ・内部努力徹底（人件費抑制、内部管理経費削減）
 - ・施策見直し（普通建設事業の削減等）
 - ・歳入確保（県税収入の確保等）
 - ・資金確保対策（資金管理の徹底と効率的な資金運用・調達等）



◆財政健全化努力を着実に実施



- 平成15年度に策定した財政健全化に向けた「具体化方策」に基づき、平成16年度から平成18年度の3年間で、人件費の抑制等による内部努力の徹底や公共事業の削減等による施策の見直しによって、**目標どおり873億円の圧縮を達成**。
- 引き続き、平成18年度に「新たな具体化方策」を策定し、平成19年度から平成21年度までの間に、900億円程度の圧縮に着実に取り組んでいます。

現在の取り組み

これまでの取り組み

財政健全化に向けた
「具体化方策」(H16～18)
に基づき、目標どおり
総額873億円の圧縮
を達成

「新たな具体化方策」の目標(H19～21)			H19～21 目標効果額
歳 出	内 部 努 力		総額 900億円
	人 件 費 の 抑 制	職員数の見直し、給与等抑制措置、諸手当見直し等	
	内 部 管 理 経 費 の 削 減	事務事業総点検の結果等に基づく削減	
	施策の見直し		
	普 通 建 設 事 業 費 等 の 削 減	公共事業の計画的削減、公共事業以外の投資的経費を計画的にH18当初に比べ35%削減	
歳 入	事 務 事 業 の 見 直 し	事務事業総点検の結果等に基づく削減	
	歳 入 の 確 保	収入未済額の縮減、財産売払収入の確保等	



◆プライマリーバランスの推移



■ 平成20年度、19年度と2年連続で当初予算ベースでのプライマリーバランス黒字化を達成

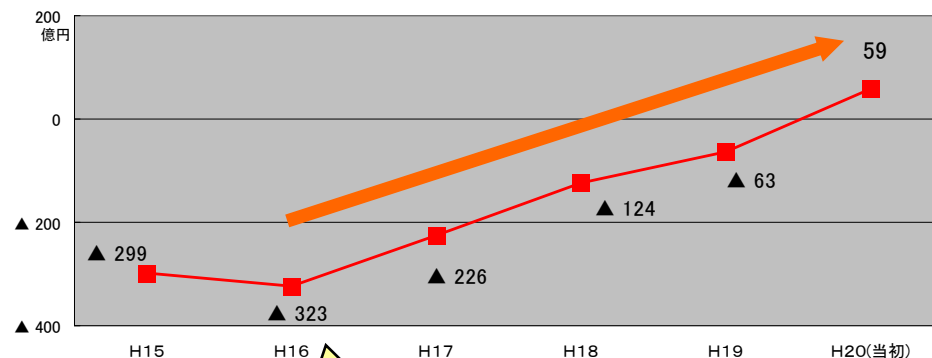
～ 平成19年度決算ベースでは、法人二税等の減収による減収補てん債68億円の発行により、63億円の赤字となっています。

■ 決算ベースでのプライマリーバランスの黒字化を重要な課題として取り組みます。

～ 決算ベースでのプライマリーバランスは、平成16年度に災害対応等の起債発行増により赤字幅が増加したものの、平成14年度から着実に改善しています。

⇒ 平成20年度当初予算編成時点の見込みでは、59億円の黒字となっています。

■ PB(決算ベース) ～H20は当初予算ベース



台風16号災害や18号災害対応のため

○本県のプライマリーバランスの定義

: 元金償還額と県債発行額(臨時財政対策債などを除く)とのバランス

黒字: 元金償還額 > 県債発行額 ⇒ 県債残高が減少

赤字: 元金償還額 < 県債発行額 ⇒ 県債残高が増加

※国(財務省)の定義(基礎的財政収支)

: 県債を除く税収等の歳入と元利償還額を除いた歳出とのバランス

区 分	H15	H16	H17	H18	H19	H20(当初)
元金償還額 (A)	1,012	940	903	943	1,059	963
県債発行額 (B)	1,311	1,263	1,129	1,067	1,122	904
プライマリーバランス (A)-(B)	▲ 299	▲ 323	▲ 226	▲ 124	▲ 63	59

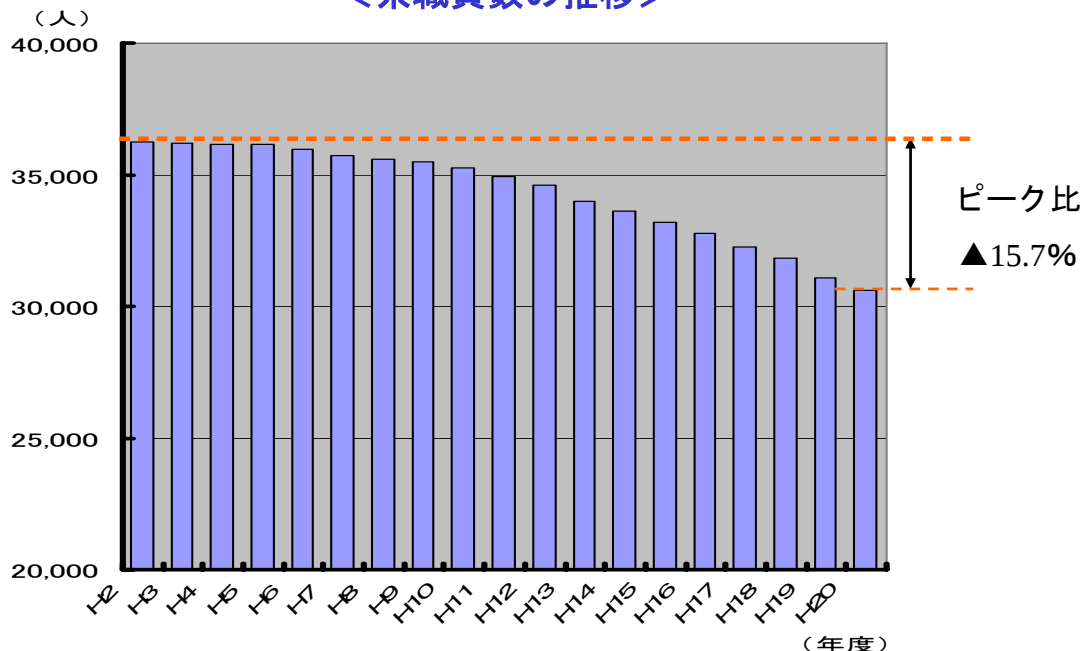
※元金償還金、県債発行額とも、臨時財政対策債、減税補てん債等に係るものは除く。



◆広島県の職員削減状況



＜県職員数の推移＞



■これまで全国平均を上回るペースで削減を進めているほか、今後も国指針を上回る目標を立てています。

①H11～19実績

- ・全国自治体平均 ▲6.6%
- ・広島県 ▲10.9%
※総定員ベース(教員、警察官含)

②今後5年間の目標

- ・国指針(H17～22) ▲4.6%
- ・広島県(H17～22) ▲6.9%
- 〃 (H16～21) ▲8.4%
※総定員ベース(未定の警察官除く)

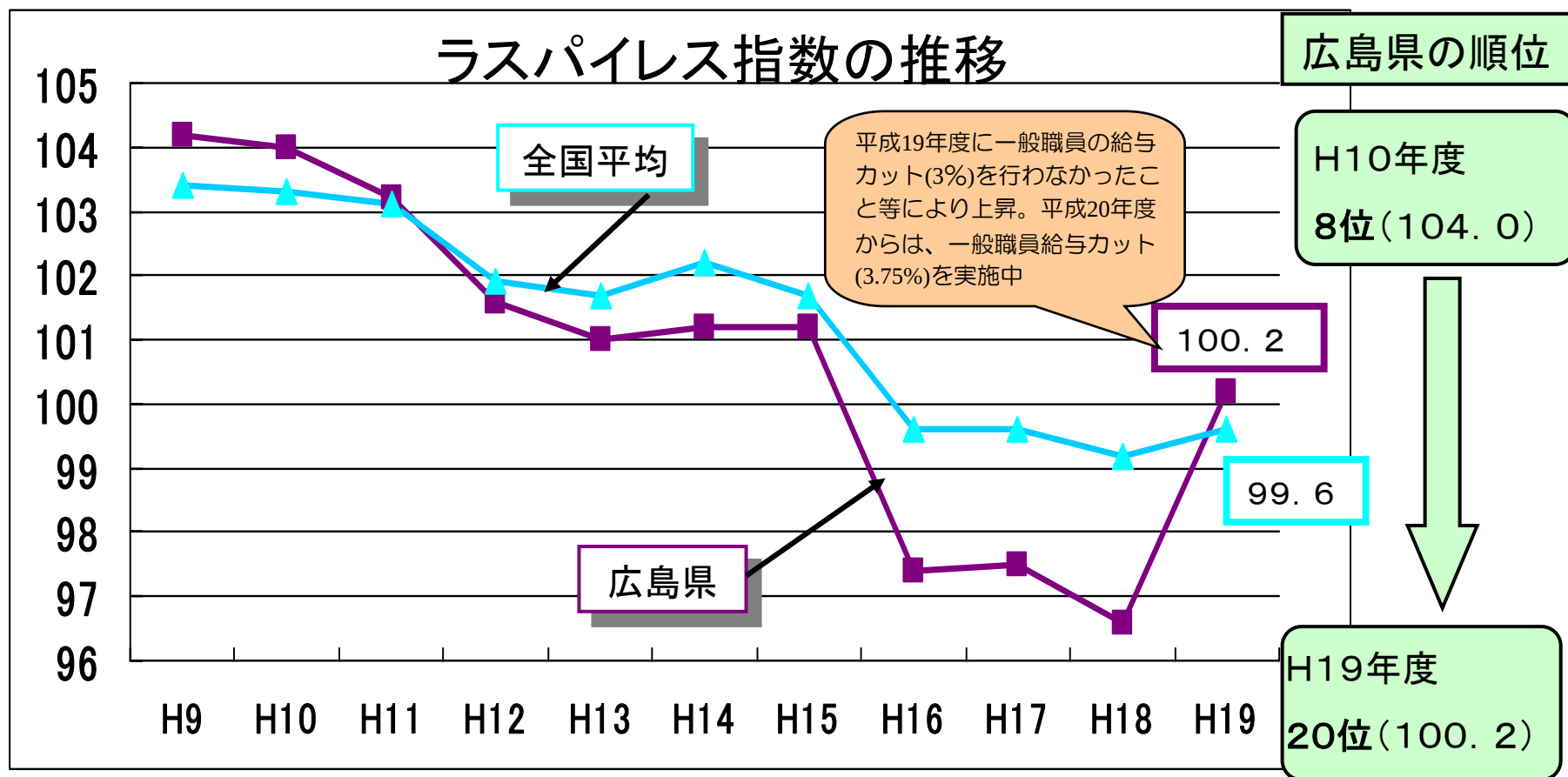
人口1,000人あたり職員数

10.8人

(全国で少ない方から9番目)



◆広島県の給与水準

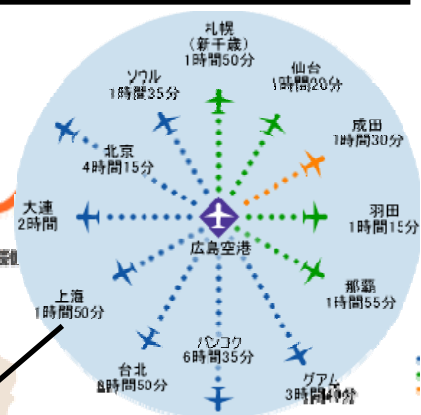




広島県

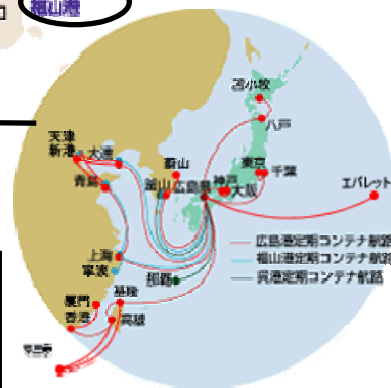
3 中国地方の拠点＝地域経済の安定性

広島高速道路図

[illegible]

平成19年度路線別
輸送実績(国交省速報値)

1	札幌－東京	9,722千人
2	福岡－東京	8,136千人
3	大阪－東京	5,831千人
4	沖縄－東京	5,374千人
5	広島－東京	2,315千人



主要港の外貿コンテナ
取扱量(H19速報値)

1(10)	広島港	166,223TEU
2(14)	水島港	104,343TEU
3(15)	福山港	82,194TEU

()は全国順位

21

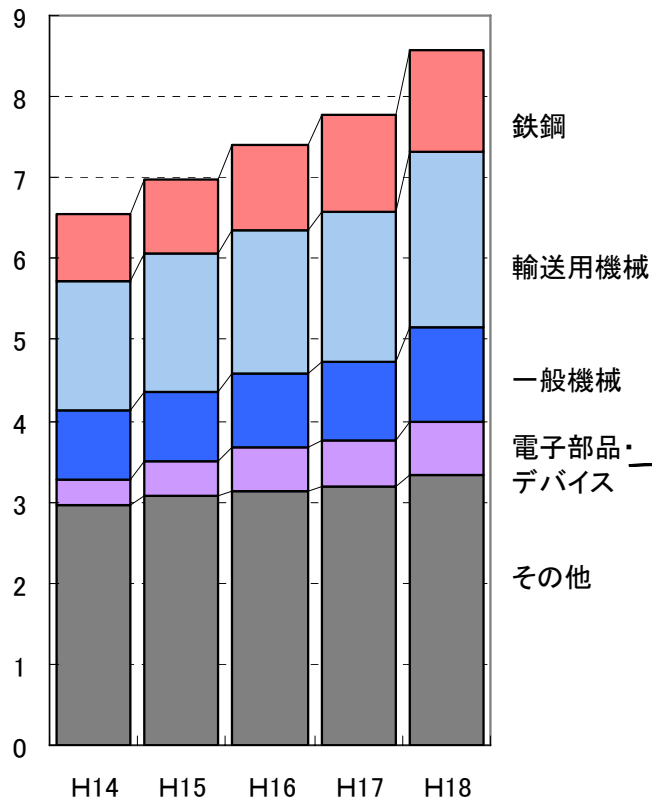


◆地域経済の状況（１）



■ 製造業が経済を牽引

（兆円） 【広島県・製造品出荷額等の推移】



＜製造品出荷額等＞ H18： 8兆5,786億円

中国・四国・九州で3年連続1位（全国12位）

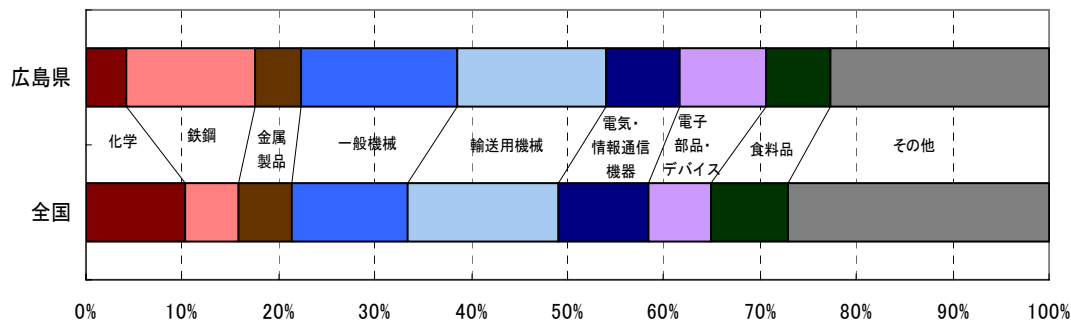
＜付加価値額＞ H18： 2兆8,037億円

中国・四国・九州で4年連続1位（全国12位）

鉄鋼、自動車などがリードしているほか、電子部品・デバイスなどの新たな産業が大きく発展しています

電子部品・デバイスの割合 4.7%(H14) ⇒ 7.5%(H18)

【H18・付加価値額の業種別構成】





◆地域経済の状況（2）



■ 集積が進む先端産業

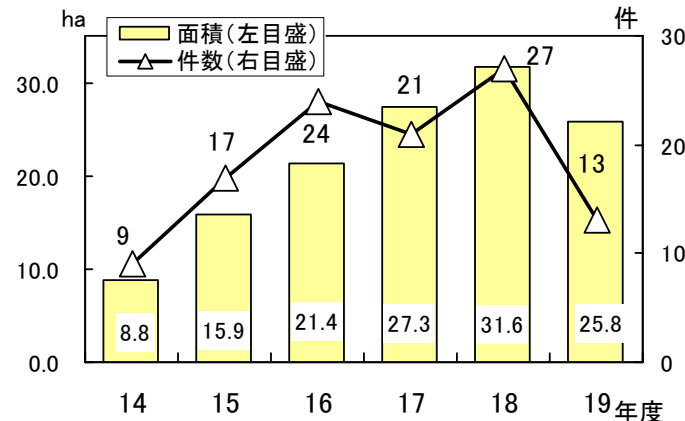
平成15年度	(株)前川製作所東広島工場(12億円) 日東電工(株)尾道事業所(100億円)
平成16年度	広島エルピーダメモリ(株)(5,000億円 ～H20まで) シャープ(株)広島事業所(研究開発棟)(24億円) シャープ(株)三原事業所(82億円) (株)DNPプレジジョンデバイス三原工場(250億円)
平成17年度	日東電工(株)尾道事業所(140億円) 大日本印刷(株)(150億円) ダイセル化学工業(株)大竹工場(380億円 ～H19まで)
平成18年度	(株)前川製作所東広島工場(10億円) ダイセル化学工業(株)大竹工場(400億円 ～H20まで) 三菱レイオン(株)大竹事業所(120億円)
平成19年度	ダイセル化学工業(株)大竹工場(380億円)



広島県の企業立地促進支援制度(抜粋)

区分	助成対象	対象地域・団地	対象者の要件	助成額(算式)	限度額
土地	土地代金相当額	県営産業団地	製造, 販売, 試験研究, サービス業等	土地代金 × (最大で) 25%	なし
税	不動産取得税相当額	県営産業団地	製造, 販売, 試験研究, サービス業等	土地・建物に関する不動産取得税相当額	なし
建物・設備	新設工場, 新設流通施設, 新設・増設ソフトウェア業等	県営産業団地や公的流通団地のほか県内全域	製造, 販売, 試験研究, サービス業等で一定の床面積や設備投資額の要件を満たす場合等	【県営産業団地】 設備投資額(土地代を除く) × 15% 【その他の公的団地】 設備投資額(土地代を除く) × 10% 【民有地】 設備投資額(土地代を除く) × 5%	【県営】 5億円 【その他】 1億円

県営産業団地への立地状況(立地協定ベース)



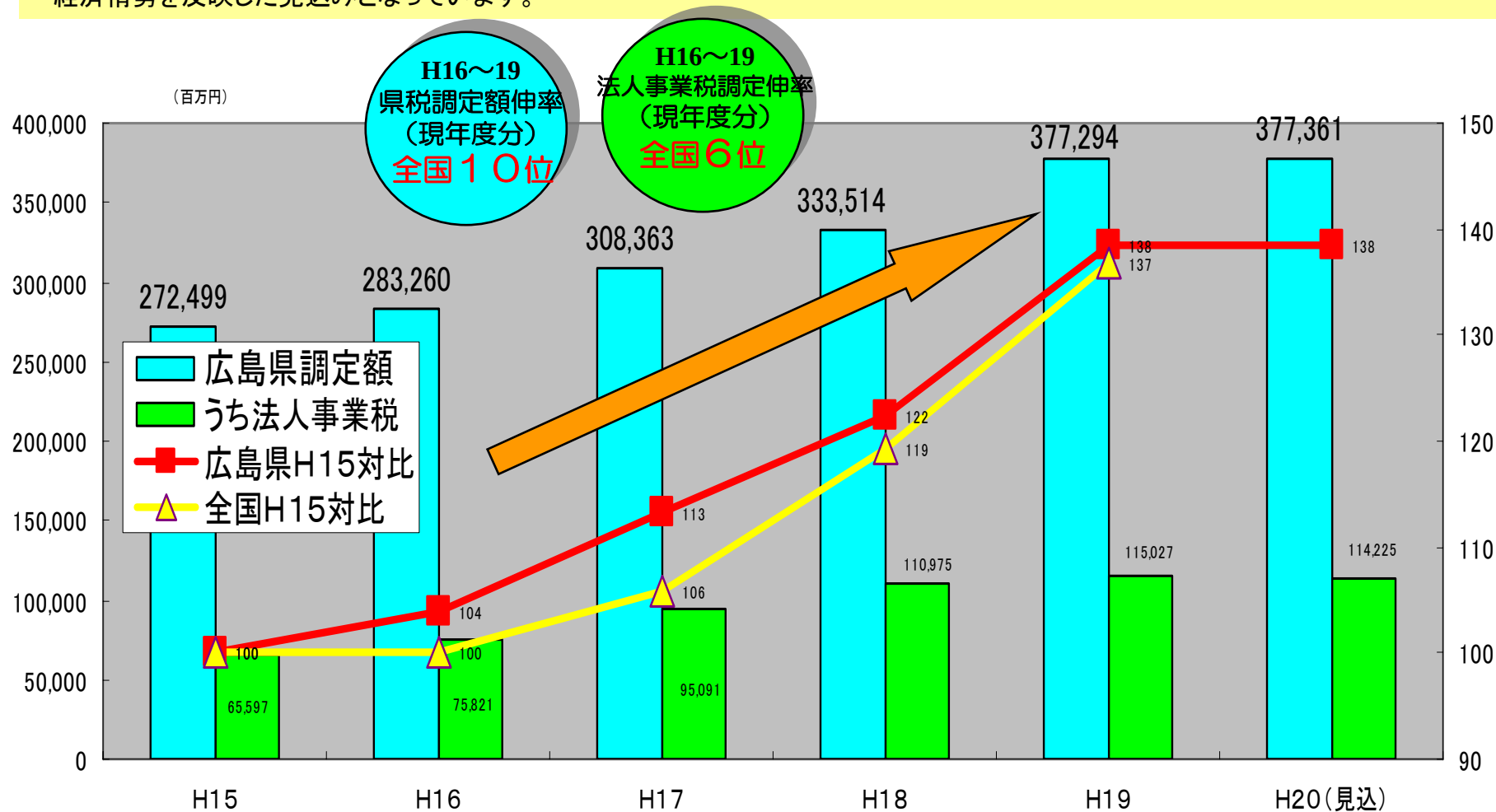


◆ 税収の状況

～調定額現年度ベース～



■ 法人2税等の増収により、税収は年々回復してきましたが、H20は原油価格・原材料価格の高騰や金融不安に起因した厳しい経済情勢を反映した見込みとなっています。



4 資金管理体制の充実



◆資金管理の高度化・効率化

- 資金管理を取り巻く環境の大幅な変化を踏まえ、平成19年度に“広島県資金管理会議”を設置し、「資金管理方針」を策定しました。
- この「資金管理方針」に沿って、全庁的な資金管理の高度化・効率化に取り組んでいます。

「資金管理方針」の概要

詳しくは広島県HP(トップページ⇒県政情報・統計⇒県の財政・予算)

(1) 資金管理の目的・原則

- ・リスク管理を十分に行った上で、運用益の拡大や調達コストの削減など、効率性を追及

(2) 資金管理体制・資金管理計画

- ・外部の金融専門家等で構成する「資金管理会議」を設置
- ・全庁的な資金管理計画(歳計現金保管計画、基金運用計画、資金調達計画など)を策定

(3) 資金運用の方針

- ・預金先の状況を常時把握できる体制を構築したうえで、運用期間を長期化

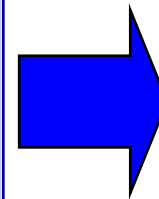
(4) 資金調達の方針

- ・発行時期の平準化や年限の多様化を実施
- ・市場公募債の引受方式見直し(証券幹事を起債の都度選定)や償還方法の多様化を実施

“資金管理会議”の構成

≪平成19年度≫

- 庁内委員 6名
- 外部委員 2名
学識経験者、
金融コンサルタント
- 事務局
財政課、
シクタク



≪平成20年度≫

- 庁内委員 6名
- 外部委員 5名
学識経験者、
金融コンサルタント、
公認会計士、
地域金融専門家
- 事務局
財政課、
シクタク

平成20年度は外部委員を増員し、より充実した体制のもとで資金管理を実施



広島県

5 予算(H20)と決算(H19)の概要



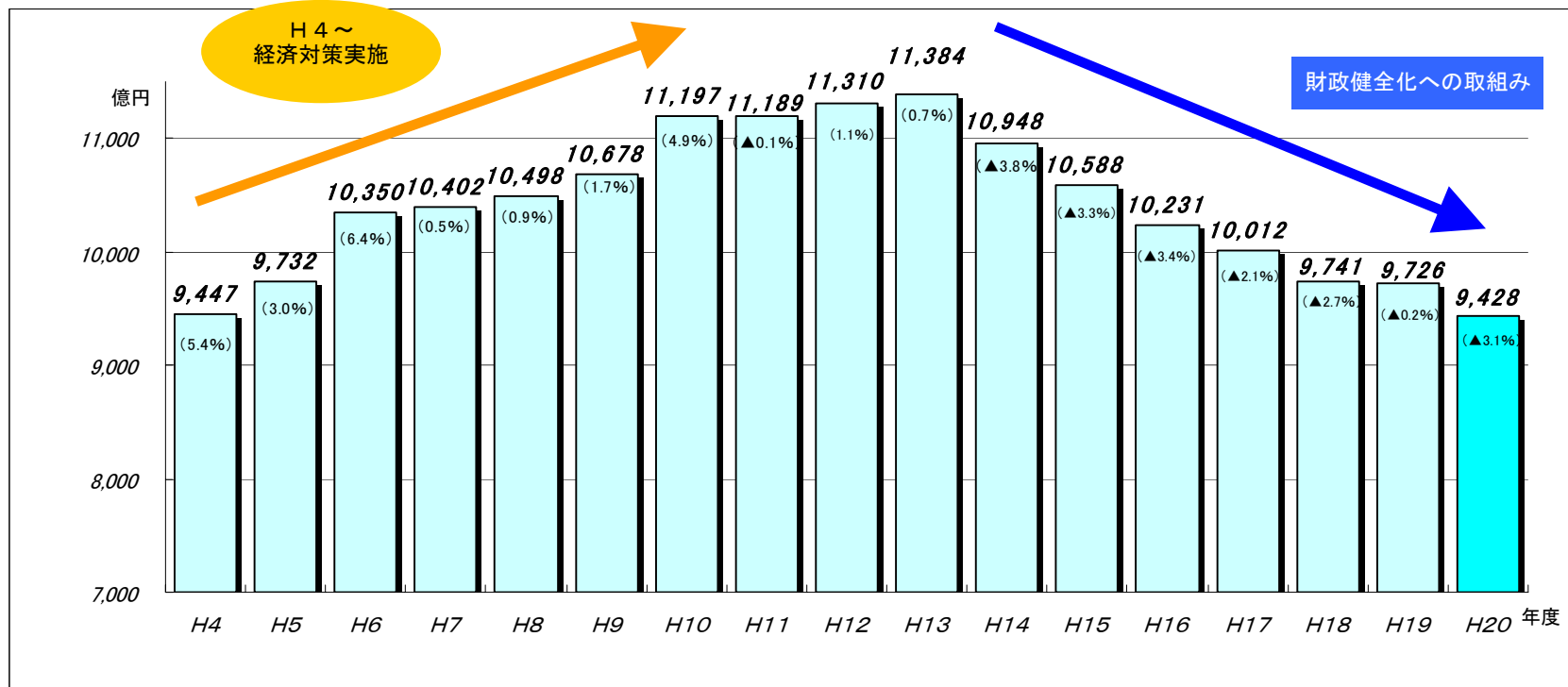
◆予算規模

～平成20年度～



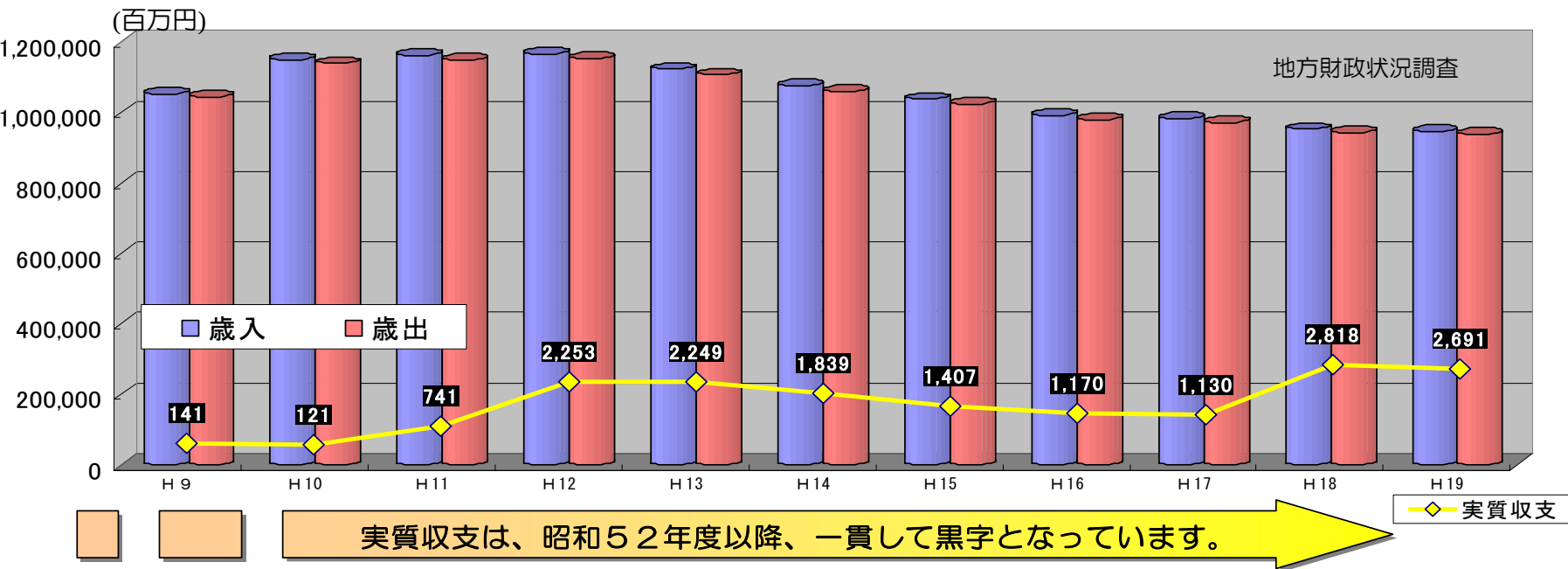
一般会計 9,428億円 (対前年度比▲298億5千万円、▲3.1%)

- 平成14年度以降、**7年連続の緊縮予算**(ピークである平成13年度から2,000億円弱の削減)
- 前年度に比べ298億5千万円の減、▲3.1%
- 抜本的な歳出抑制(財政健全化方策)と合わせ、施策の選択と集中を図ることで、スリムな予算規模を実現





◆決算収支の推移



(単位：百万円)

区 分	H 9	H 10	H 11	H 12	H 13	H 14	H 15	H 16	H 17	H 18	H 19
歳 入	一般財源	522,520	538,789	567,841	605,096	577,888	541,398	524,903	528,186	567,718	584,155
	国庫支出金	217,744	241,378	249,094	249,364	238,347	203,651	192,339	175,583	153,877	129,843
	地方債	173,910	220,363	188,165	175,049	178,137	193,328	197,675	176,659	152,030	140,520
	その他	139,445	151,220	158,411	138,671	129,932	138,295	124,219	112,258	109,730	99,190
		1,053,619	1,151,750	1,163,511	1,168,180	1,124,304	1,076,672	1,039,136	992,686	983,355	953,708
歳 出	義務的経費	486,904	502,252	514,879	522,399	526,224	527,511	514,807	497,176	488,198	482,251
	うち公債費	99,592	114,394	131,810	137,450	143,721	146,992	144,445	136,410	136,612	135,599
	投資的経費	304,883	354,415	347,739	335,052	283,097	265,894	244,365	214,756	197,297	182,513
	その他	254,327	284,464	287,194	297,198	298,685	267,551	266,870	269,420	287,301	279,479
		1,046,114	1,141,131	1,149,812	1,154,649	1,108,006	1,060,956	1,026,042	981,352	972,796	944,243
実 質 収 支		141	121	741	2,253	2,249	1,839	1,407	1,170	1,130	2,818

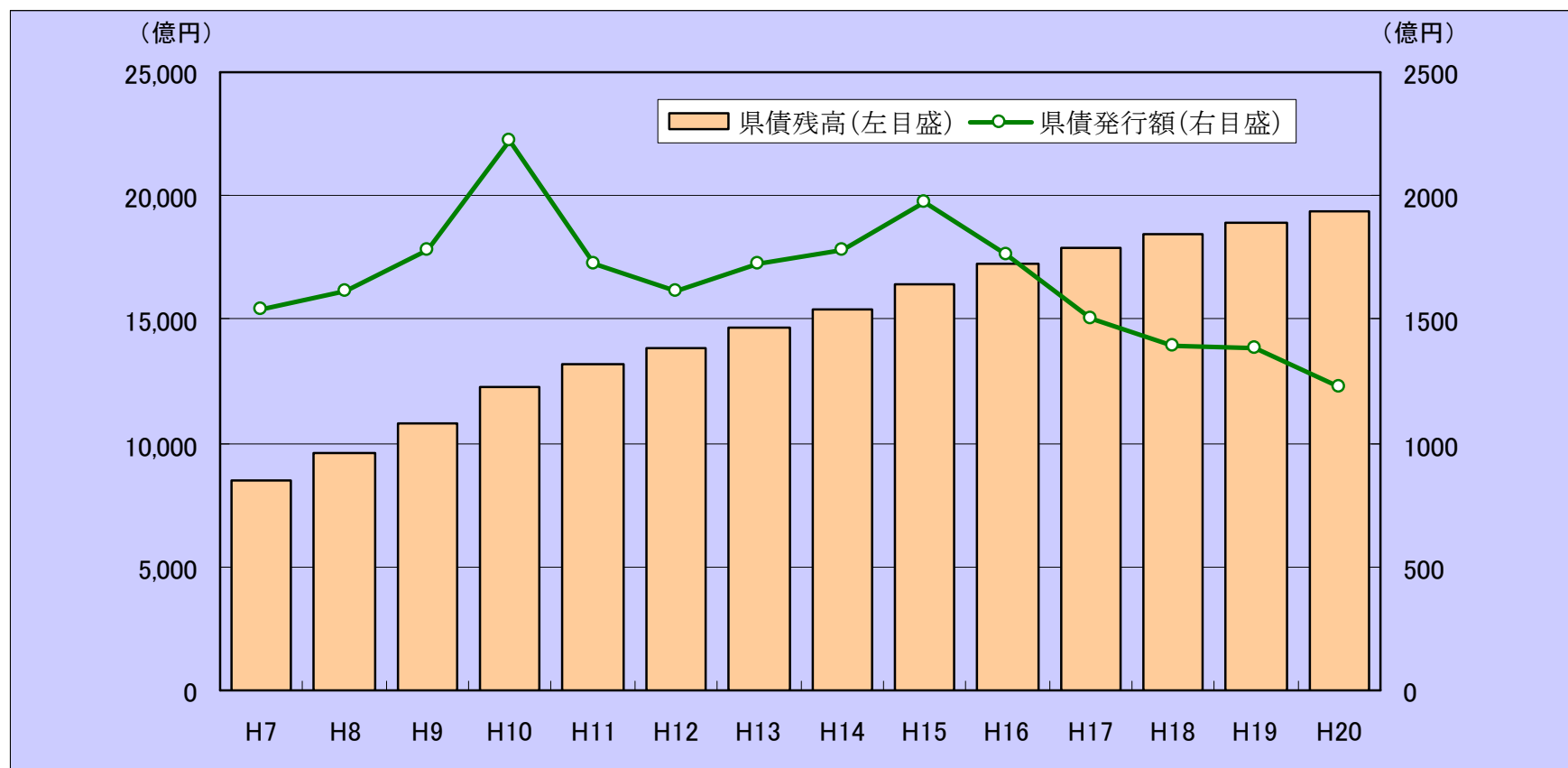


◆県債発行額・残高の推移



- バブル経済が崩壊した平成4年度以降、経済対策や地方財政の財源不足に対応するため、県債の発行額が急増した結果、残高が大幅に増加しました。
- 近年は公共事業等の計画的削減に努めた結果、**発行額はピークの5割強まで減少**。県債残高はなお高水準で推移していますが、発行額の減少で伸び率は鈍化してきており、**プライマリーバランスの黒字化で、さらなる改善**を見込んでいます。
- 平成19年度末の残高は標準財政規模の3.46倍、県民1人あたりの残高は65.1万円となっています。

(一般会計ベース)



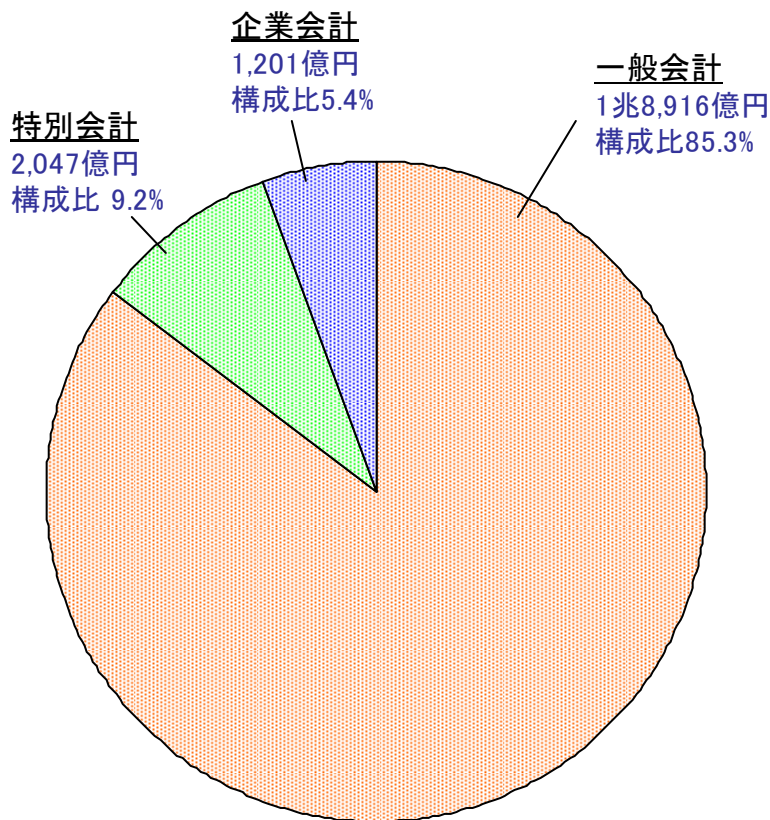


◆県債残高の会計別内訳



■ 県債残高(全会計ベース)のうち**85.3%を一般会計**が占めています。特別会計は9.2%、企業会計は5.4%の構成比です。

会計別県債残高(平成19年度決算)



会計別県債残高(平成19年度末)

	県債残高 (億円)	構成比 (%)
一般会計	18,916	85.3
特別会計	2,047	9.2
港湾事業会計	1,121	5.1
その他	927	4.2
企業会計	1,201	5.4
病院事業会計	276	1.2
土地造成事業会計	377	1.7
水道用水供給事業会計	454	2.1
工業用水道会計	94	0.4
合計	22,165	100.0

(四捨五入し端数調整していないため、合計と一致しません)



◆特別会計決算の状況

(単位：百万円)

会 計 名	歳 入 A	歳 出 B	差 引 C = A - B	会 計 の 概 要
証 紙 等	14,951	14,727	224	県収入証紙の売りさばき代金等を明確にするため
管 理 事 務 費	340	319	21	用度調達や通信管理などを合理的に運営するため
公 共 用 地 等 取 得 事 業	2,608	2,608	0	公共用地先行取得債を活用し、明確に区分するため
公 債 管 理	219,113	219,113	0	公債費の償還事務等を一元管理し、効率的に経理するため
母子・寡婦福祉資金	422	304	118	母子家庭等を対象とした生活資金、修学資金の貸付
中小企業支援資金	8,072	6,199	1,873	中小企業の経営基盤強化や創業を支援するための貸付
農林水産振興資金	1,337	747	590	農業、漁業、林業などの改善を図るための貸付
県営林事業費	120	120	0	県営林を企業的に運営するため
港湾特別整備事業費	16,733	15,990	743	港湾整備事業の円滑な運営と経理を明確にするため
流域下水道事業費	9,148	9,147	1	流域下水道事業の円滑な運営と経理を明確にするため
県営住宅事業費	6,838	6,637	201	県営住宅事業の円滑な運営と経理を明確にするため
高等学校等奨学金	1,377	774	603	高等学校等奨学金貸付事業の円滑な運営と経理を明確にするため
合 計	281,059	276,685	4,374	



◆企業会計決算の状況及び貸借対照表



■ 病院事業は医業費用の増加、土地造成事業は地価の下落などにより、収益的収支は昨年に引き続きマイナスとなっており、収益の向上が課題となっています。工業用水道事業及び水道用水供給事業については安定した経営を行っています。

(単位：百万円)

区 分		病 院	工業用水道	土地造成	水道用水供給	合 計
収益的 収 支	収 益	20,925	2,719	7,593	11,808	43,045
	費 用	21,699	2,467	8,389	9,415	41,970
	収支差引(当年度純利益)	▲ 774	252	▲ 796	2,393	1,075
資本的 収 支	収 入	2,697	648	6,421	4,167	13,933
	うち企業債	1,407	397	6,421	349	8,574
	支 出	3,482	1,491	16,198	10,107	31,278
	うち償還金	1,946	367	15,183	7,203	24,699
	収支差引	▲ 785	▲ 843	▲ 9,777	▲ 5,940	▲ 17,345
貸借対 照 表	資産の部	29,415	24,850	62,387	155,889	272,541
	固 定 資 産	23,929	20,438	57,865	145,632	247,864
	流 動 資 産	4,694	4,412	3,878	10,257	23,241
	そ の 他	792	0	644	0	1,436
	負債の部	3,826	1,873	1,101	3,177	9,977
	固 定 負 債	238	1,219	662	1,694	3,813
	流 動 負 債	3,588	654	439	1,483	6,164
	資本の部	25,589	22,977	61,286	152,712	262,564
	資 本 金 等	23,451	4,282	37,610	51,783	117,126
	企 業 債	27,555	9,430	37,679	45,443	120,107
	剰 余 金	▲ 25,417	9,265	▲ 14,003	55,486	25,331
資 金 フ ロ ー		868	2,539	2,777	7,080	13,264

※ 資金フロー：流動資産－流動負債－引当金

※収益的収支及び資本的収支は税込み、貸借対照表は税抜き。



◆企業会計の経営改善に向けた取組



1. 病院事業会計

- 「広島県病院事業経営計画(H17～)」を策定し、経営健全化に取り組んでおり、計画策定後は単年度の資金収支は着実に黒字を確保しています。
- 広島、安芸津、瀬戸田、神石三和の4病院のうち、広島病院は県の基幹病院として高度医療機能の強化を図る一方、患者数が減少している安芸津病院は病院規模等の見直しを行い、地域密着型病院である瀬戸田病院と神石三和病院は地元移管を進めます。(神石三和病院は地元町と移管合意済み)
- 平成21年4月に、地方公営企業法の一部適用事業(財務規定のみ)から、全部適用事業への移行を実施し、新たな病院事業管理者のもと、経営責任の明確化、職員の意識向上を図ります。

2. 土地造成事業会計

- 「広島県産業集積促進戦略本部」を設置し、企業のニーズを的確に把握し、戦略的な企業誘致を推進しています。
- 企業ニーズを踏まえ、小規模区画用地の一部を大規模区画用地に改良するなど、未造成用地についての活用を進めています。



◆1/2以上出資等法人の決算状況等



- 地方三公社(4団体)については、全て**単年度収支が黒字**となっており、安定した経営を行っています。特に土地開発公社の19年度末収支差は187億円と全国でも有数の優良団体となっています。
- 出資法人に対する県の債務保証と損失補償の残高は合わせて約900億円で、**県債残高の約4.1%**にとどまっています。

《平成19年度決算》

(単位：百万円)

区 分		広島県土地開発公社	広島県道路公社	広島高速道路公社	広島県住宅供給公社	その他16団体	合 計
単年度収支	収 入	5,246	6,998	5,482	3,486	24,336	45,548
	支 出	5,127	6,998	5,482	2,693	24,148	44,448
	収支差引	119	0	0	793	188	1,100
前年度からの繰越金		18,590	0	134	6,173	2,188	27,085
19年度末収支差		18,709	0	134	6,966	2,375	28,184
資本金等の額	県出資金	30	6,325	30,638	8	3,747	40,748
	出資比率	100.0%	100.0%	50.0%	83.0%	72.1%	62.0%
貸借対照表	資産総額 A	27,006	25,303	292,715	25,902	79,695	450,621
	負債総額 B	8,267	18,978	231,305	19,205	57,470	335,225
	資本総額 C	18,739	6,325	61,409	6,697	22,226	115,396
	資本 C / 資産 A	69.4%	25.0%	21.0%	25.9%	27.9%	25.6%
県の債務保証残高		5,281	6,964	64,189	0	0	76,434
県の損失補償残高		0	0	0	0	14,029	14,029



◆基金残高の推移

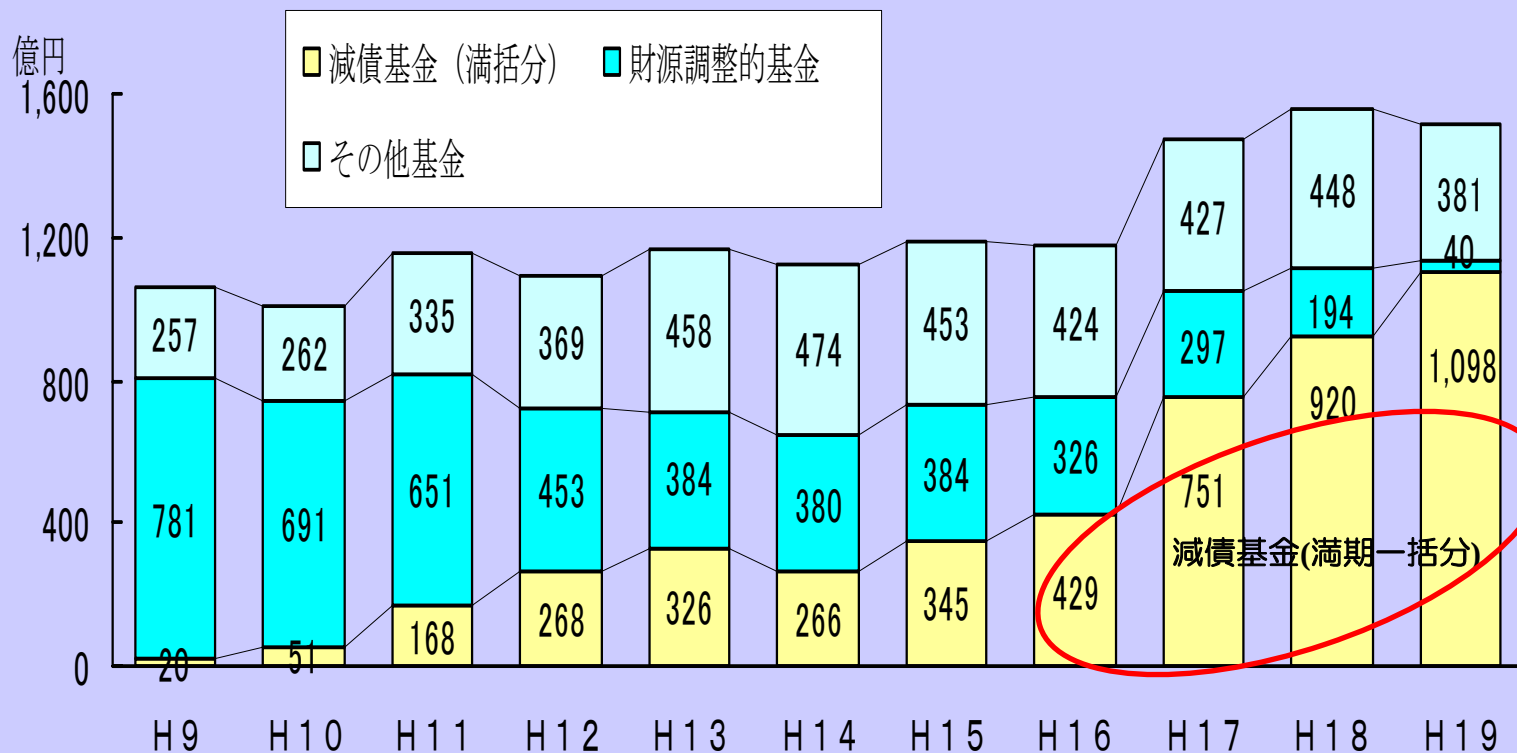


■ 減債基金(満期一括分)は、満期一括償還のため各年度で積立を行い、償還時に備えるものです。

⇒ **広島県は、市場公募債の理論償還積立を確実にしています。**

(積立ルール：5年据え置き、25年×4%)

■ 財源調整的基金（財政調整基金・減債基金(一般分)）は、経済の不況等により大幅な税收減に見舞われたり、災害の発生等により思わぬ支出の増加が出た場合に備えるための基金ですが、平成19年度末で計40億円となっています。



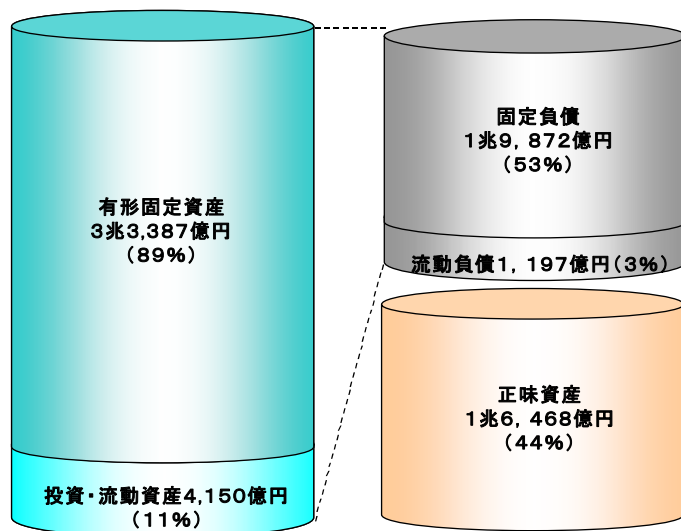


◆広島県のバランズシート



平成18年度

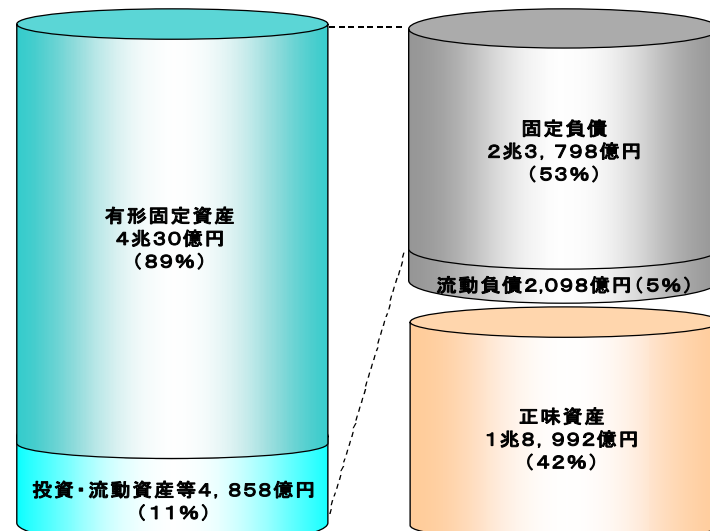
普通会計のB/S



(単位：億円)

〔資産の部〕	37,537	〔負債の部〕	21,069
①有形固定資産	33,387 89%	①固定負債	19,872 53%
庁舎や道路など		地方債や退職引当金	
②投資等	3,758 10%	②流動負債	1,197 3%
出資金や貸付金		翌年度償還金	
③流動資産	392 1%	〔正味資産の部〕	16,468 44%
歳計現金や基金		①国庫支出金	9,588
		②一般財源等	6,880
資産合計	37,537	負債・正味資産合計	37,537

連結B/S



(単位：億円)

〔資産の部〕	44,888	〔負債の部〕	25,896
①有形固定資産	40,030 89%	①固定負債	23,798 53%
②投資等	3,418 8%	②流動負債	2,098 5%
③流動資産	1,425 3%	〔正味資産の部〕	18,992 42%
④繰延勘定	15 0%		
資産合計	44,888	負債・正味資産合計	44,888

※連結の範囲は、普通会計、公営企業会計、特別会計及び主な出資法人としている。



◆お問い合わせ先



- 広島県 総務局 財務部 財政課
企画調査グループ(担当:川口、栗栖)

- 住 所 〒730-8511 広島市中区基町10-52
- 電 話 (082)513-2293
- FAX (082)228-3599

- <http://www.pref.hiroshima.lg.jp/>
- E-mail souzaisei@pref.hiroshima.lg.jp